

令和4年度

事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	1
公社のビジョン	1
1 令和3年度の振り返りと課題	1
2 運営方針	3
（1） 法人運営	4
ア 健全な公社経営	4
イ 運営体制の強化・整備	4
（2） 事業運営	4
ア 介護予防の取組	4
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施	5
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	5
エ 医療介護連携の推進	5
オ 地域共生社会の推進	5
3 重点プロジェクト	6
（1） ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	6
（2） だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	6
（3） 先駆的な家族介護者向け支援の創出	7
ア 家族介護者向け介護技術講座	7
イ ホームヘルパー出張派遣	7
（4） 調査研究開発の推進	8
ア 職員による事業提案	8
イ 実証研究調査	8
（5） 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	8
4 実施事業	9
（1） 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	9
ア 有償在宅福祉サービス事業	9
イ 生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	10
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	11
（2） 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	12
ア 認知症サポーター養成講座事業	12
イ 家族介護者支援事業	13
（3） フォーマルサービスの充実	14
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	14
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	15
ウ 軽度生活援助事業	17

(4)	介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	17
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	17
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	18
ウ	デイサービスぷちぼあん事業	19
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	20
ア	普及啓発事業	20
イ	人材育成事業	22
ウ	調査研究開発事業	23
(6)	健全な公社運営	24
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	24
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	25

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

公社のビジョン

<キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ

～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

このビジョンは、複雑化、多様化する地域での今日的な福祉的ニーズに対し、適切かつ迅速な対応をしていこうとする組織としての公社の姿勢と決意を、明示したものです。

1 令和3年度の振り返りと課題

新型コロナウイルス感染症の勢いは、令和3年度も衰えることなく、世界中を席卷しています。国が提唱する「新しい生活様式」もすっかり定着し、「3密」の回避・マスクの着用・手洗いは、人々にとって当たり前の習慣になりました。

しかし新型コロナウイルスは、次から次へと変異を重ね、令和3年度はすでに4月から5月と7月から9月の2回、感染の拡大があり、現在はさらに、オミクロン株が3回目の感染拡大を起こす勢いで広がっています。

公社では、令和3年5月から7月に、主に調布市の優先枠を活用し、ほぼ全ての協力会員・職員がワクチン接種を終えましたが、体調不良を起こす方も出て、少なからず業務にも影響がありました。6月からは、日本財団が提供するPCR

検査を活用し、デイサービス・訪問介護・居宅介護の部署の職員が、定期的に検査を受けています。令和4年2月には、業務上の感染対策として、感染防護服の着脱研修も実施しました。

公社における新型コロナウイルス感染症による影響としては、令和3年5月に調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の職員1人が、新型コロナウイルス感染症に罹患し、デイサービス事業が8日間の休業を余儀なくされました。

他の事業についても、不特定多数の方を集めるイベント等については、令和2年度と同様に一部で中止や縮小をしています。そのような中で、福祉講演会が開催できたことは、たいへん幸いでした。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の拡大が2回起こったことは、想定外の痛手でした。それぞれ、利用者やその家族、また関係機関等で、新型コロナウイルス感染症の罹患者や濃厚接触者等が発生し、結果として稼働率の低下や、サービスのキャンセルにつながりました。年度を通して、コロナ禍への対応に追われる結果とはなりましたが、感染予防を徹底しつつ協力会員並びに職員一丸で、各事業を継続する事ができました。

令和2年度に、管理職限定で試行開始をした人事評価制度については、令和3年度は正規職員全員に枠を広げ、取り組みを開始しています。これと並行して今後、同一労働同一賃金を踏まえた新たな人事・給与制度について検討をする予定です。

事業運営では、令和2年度は軒並み中止となった福祉講演会やケアラー学習会、また、協力会員向け研修会や認知症サポーター養成講座等のイベントが開催できたことは、大きな成果でした。概ねどのイベントにおいても、過去にあまり経験をしたことのない数の問い合わせや申し込みがあり、市民の皆さんのイベントを待ち望むエネルギーの強さを実感しました。

住民参加型事業は、ホームヘルプサービス・食事サービス共に、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大を受け、一旦、事業を縮小しました。令和3年度は新規の受入れを再開しましたが、担い手である協力会員の確保の課題もあり、令和元年度の水準に戻すまでには至っていません。

協力会員は、高齢の方も多く、コロナ禍を機に退会者が増えました。一方で、新規会員を募るための説明会等が予定通り開催できず、依然、加入者より退会者が多い状況です。令和3年度は、これを少しでも好転させようと広報に注力をし、京王電鉄バスの車内広告での協力会員募集や、国領駅前の周辺案内図に公社を追記し、公社を知っていただくなどの試み、また、広報誌ゆうあいの紙面に郵便振替用紙を印刷し、賛助会員を募集する試みを行いました。その結果、新たに28人の賛助会員が増え、11万円余の賛助会員費が集まりました。バス広告については、問い合わせはありましたが、会員の獲得までには至りませんでした。

認知症施策の推進では、チームオレンジについては、コロナ禍で東京都のコー

ディネーター研修が延期されたことから、各地域包括支援センターや地域福祉コーディネーター等と連携を取りながら、認知症サポーターが地域で活躍する機会の拡充に努めました。また、介護者手帳（ケアラー手帳）については、他の自治体で作成に関わった実績をお持ちの講師をお招きし、市内のケアラー当事者や支援者等との学習会を開催しました。令和4年度は、調布市版のケアラー手帳を作成、発行します。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、令和3年度に予定していた総合事業通所型市基準サービス（市基準）の拡大を、新型コロナウイルス感染症に収束の見通しが立たないことから見送りました。一般型・認知症対応型通所介護については、職員の欠員補充がかなわず、稼働率の目標達成は困難な状況です。これについては令和4年度に、調布市と今後の事業展開について協議を進める予定です。

地域包括支援センター事業では、令和3年度に新たな圏域での事業展開が本格化したことから、主にこれを安定運営するための新しいネットワークづくりに注力しました。また、2拠点での連携を強化するために、オンラインを活用する体制を整えました。

調査研究開発事業では、令和3年度もフレイル予防調査と職員による事業提案を実施しました。フレイル予防調査では、総合事業通所型市基準サービス（市基準）の利用者だけでなく協力会員も含め、食事に関するアンケートを実施するとともに、低栄養の予防に向けた普及啓発を図りました。

介護保険事業（ふちぼあん・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）では、ふちぼあんで令和3年度の前半に稼働率の落ち込みがありましたが、欠員となった職員の補充に迅速に対応したことと、営業活動に注力したことで、後半は大きく挽回ができました。訪問介護事業では、比較的経営が安定していたことから、業務の適正化に向けた見直しや点検、人材の確保と教育を目的とした年間研修計画の作成、また、オンラインでの会議・研修の推進等の懸案に着手することができました。居宅介護支援事業では、令和3年4月から念願の特定事業所加算を取得しましたが、職員に欠員が生じ、要件を満たせなくなったことから10月に取り下げました。現在は、職員の再配置を行い、令和4年度中の再取得を目指しています。自主事業の収支については、令和3年度も健全な均衡が維持可能な見込みです。

2 運営方針

令和4年度は、ウィズコロナ、あるいはアフターコロナに軸足を置く事業運営が予想されますが、事業運営については、引き続き、利用者・協力会員等のボランティア・職員の安全・安心を最優先に取り組みを進めます。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

新型コロナウイルス感染症の感染動向は、大きな懸念材料ですが、これまで同様に、利用者・協力会員等のボランティア・職員の安全・安心を最優先とし、感染拡大防止を徹底しながら、既存の事業・サービスの継続に注力していきます。

特に、自主3事業の居宅介護支援事業については、公社の収支安定を保つためにも、特定事業所加算の取得は必須で、要件整備に向け取組みを強化します。

令和4年度は、ポストコロナの時代を見据え、人事評価制度の整備を進めると共に、新たな人事・給与制度について検討を開始します。

イ 運営体制の強化・整備

令和3年度は、地域包括支援センター事業において、調布市の新たな福祉圏域での施策展開が本格化した年度でした。公社においても、担当地域が変更となるなど、大きな変化があったので、これを検証し、令和4年度の事業展開にいかしていきます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業については、令和4年度に、総合事業通所型市基準サービス（市基準）の拡大や、認知症対応型通所介護の体制などに関し、調布市と協議しながら見直しを図る予定です。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

令和3年度は、総合事業通所型市基準サービス（市基準）について、開催日の増回など事業の拡大を予定していましたが、コロナ禍で延期をしています。利用者からは、外出機会の減少などによる身体や認知機能の衰えを不安視する声が聴かれ、フレイル予防の重要性を改めて実感しています。

令和4年度は、調布市と調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の見直しについて協議を行う予定ですが、上記のような実態も踏まえ、運動面におけるフレイル予防をさらに充実させる体制の構築について提案していきます。

令和3年度は、フレイル予防のもう一つでの柱である栄養面にも目を向けて、利用者や協力会員にアンケートの実施や簡単な調査、また、栄養士による講義などのアプローチを行い、低栄養予防に関する普及啓発を行いました。令和4年度も、内容をより充実させるアイデアを出し合い、普及啓発に努めます。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施

公社の住民参加型事業に、協力会員の存在は不可欠です。協力会員は、公社事業の原動力であり、地域に欠かすことのできない福祉人材です。しかし現況は、新規加入者より退会者の方が多く、減少に歯止めがかかりません。特に、コロナ禍を機に退会する方は増加し、現在の加入者は、新型コロナウイルス感染症発生以前のおよそ85%に縮小しています。

令和3年度は、京王電鉄バスの車内広告を活用し、ボランティア（協力会員）を募集するなど新たな取り組みも行いました。令和4年度も、スマートフォンやオンラインの活用等新たなツールにも目を向け、地域の福祉人材の発掘に努めます。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

令和4年度は、調布市、各地域包括支援センター等と連携し、これまで養成してきた認知症サポーターの方々と認知症当事者のニーズを橋渡しする「調布市版チームオレンジ」の立上げに取り組む予定です。

家族介護者の支援では、引き続き、ケアラー支援団体とのネットワークをいかし、ケアラー支援に関する学習会や意見交換会を継続します。また、令和3年度に準備を進めてきた調布市版「介護者（ケアラー）手帳」を作製し、相談窓口等への配架・配付を行い、自分自身の介護を客観視する一助とする予定です。

エ 医療介護連携の推進

令和3年度は、コロナ禍に関連する各種職能団体や行政機関が関わる会議やイベントが、下半期に集中する傾向がありました。その多くが、オンライン形式での開催となったことで、参加する機会も増えました。公社内においても、環境整備を行い、ウェブ会議を主催しました。

令和4年度も、切れ目なく在宅医療と介護を提供する体制づくりが進むように、地域の医療・介護資源の把握に努めるとともに、両者が参画する機会を増やして、地域課題の抽出や解決の検討を行う体制づくりを推進します。

オ 地域共生社会の推進

令和3年度の福祉講演会では、筑波大学の辻大士助教を講師にお招きし、「つながりが健康を育む～暮らしているだけで長生きできる街とは～」のテーマで、講演会を行っていただきました。2年ぶりの福祉講演会でしたが、これまでになく事前の問い合わせ等も多く、参加された方々

にも好評な講演でした。令和4年度は、「認知症とケアラー」をテーマにした福祉講演会を予定しています。コロナ禍ではありましたが、公社のソーシャルワーカーには、少しでも多く現場に足を運び、地域の方々の声を聴くことを課しています。その中から、ヤングケアラーや若年性認知症の方への支援など、幾つかの地域課題にも直面し、解決に向けて動き始めています。

令和4年度も、引き続き現場からの声に耳を傾け、地域共生社会の実現に尽力します。

3 重点プロジェクト

第2次中期計画では、公社全事業を6つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取り組みについては、重点プロジェクトとして位置付けています。

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

各係（地域包括支援センター係、居宅支援係、住民参加推進係）の相談職の資質向上や自己研鑽を目的として、ケースカンファレンス（事例検討会）の活性化を推進します。

ケースカンファレンスを通し、多職種の専門職が交流、連携することで、ビジョンに掲げたゆうあい型チームアプローチの実践につなげます。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回
ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ケースカンファレンス（事例検討会）は、外部の事業所にも公開して相談援助の資質向上を図ります。 ●ゆうあいチャレンジプログラムは、専門職間の垣根を超えた協力体制を構築するため年1回実施します。 	

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域での認知症への理解を広めると共に、交流の場として、認知症当事者とその家族、地域住民等誰でも参加のできる「だれでもカフェ」を、調布市国領高齢者在宅サービスセンターとデイサービスぷちぽあんで開催します。

また、引き続き若年性認知症当事者とその家族の方々が、お互いに語り合える場の創出に寄与します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		だれでもカフェこくりょう
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方々が参加できるよう、さまざまな講座やイベント等を開催します。 ●医療機関等と連携し、特に若年性認知症当事者やその家族に向けて、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に寄与します。 	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

ア 家族介護者向け介護技術講座

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法等、自宅で家族を介護する際の注意点やコツについて、実演を交えながらアドバイスします。

イ ホームヘルパー出張派遣

病院退院時等介護保険のサービスを受ける前に、急に家族の介護をすることになった方等への支援を想定した事業で、ホームヘルパー等介護職が出張（出前）し、介護のノウハウや注意点等を伝授するとともに心配事等の相談を受けます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たします。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		家族介護者向け介護技術講座

	ホームヘルパー出張派遣	随時 相談があった際に、迅速に対応する。
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●家族介護者向け介護技術講座は、介護者が参加できるように、だれでもカフェの開催に合わせて開催します。出張介護技術講座については、認知症高齢者等の介護者を支える市内のグループ等と連携し、必要に応じて開催します。 ●ホームヘルパー出張派遣については、退院時等介護保険制度では十分な支援が行き渡らない期間に、家族介護者等からのニーズがあり、事業の必要性が認められたことから、規模の適正化を図りながら継続して実施します。 	

(4) 調査研究開発の推進

調査研究開発を推進し、福祉施策への提言等を目指します。

ア 職員による事業提案

新たな事業展開や既存事業の見直し、効率化を図るために、全職員から事業提案を募ります。

イ 実証研究調査

重点的な目標に掲げている介護予防・フレイル予防については、総合事業通所型市基準サービス（市基準）を積極的に展開するなかで、引き続きデータの集積を行い、分析します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
	事業提案	
介護予防、フレイル予防調査 (実証研究調査)		データの集積・調査内容と方法について検討
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、アンケート調査（内部調査）を活用すると共に、モデル事業の実証・調査、職員による事業提案等、さまざまな手法を用いて、調査研究に取り組みます。 ●既存の制度では救えない福祉的サービスを必要とする方々に焦点を当て、効果的で効率的な福祉的施策が提言できるように努めます。 ●様々なモデル事業を実践、検証し、その効果を広く地域に還元します。 	

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

地域の介護専門職等にも開放し、お互いの介護技術を向上させる勉強会として開催する「介護職カフェ」並びに、主に地域の福祉専門職等を対象としたスキルアップ研修については、講座等の内容の充実を図ります。また、アンケート調査等に寄せられた要望を基に、協力会員やボランティアの方々を対象とした研修や勉強会の充実を図ります。

組織の将来を担う職員の育成は、喫緊の課題です。公社が健全な事業運営を展開していくためにも、十分なスキルを備え、公社の理念に沿った業務の遂行ができる職員の育成が不可欠です。それを踏まえた専門研修や理念研修、また一般的な職員研修の充実、実施に努めます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉人材の育成・発掘につなげます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	①協力会員，登録ボランティア等への研修の充実 ②公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
	福祉専門職スキルアップ研修	市内に各種の職能団体が設立されたことで研修主催の主体がそちらに移り，公社の役割は主に講師の派遣へと変化
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護職カフェ（介護技術勉強会）については，年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに，実技以外の講座をあわせて実施します。 ●職員，協力会員，登録ボランティア等，ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修の充実を図ります。また，他機関とともに研修を共同開催し，ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有します。 	

4 実施事業

（1）住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう，会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより，お互いさま・助け合いの精

神を具体化し、「支え合いの地域づくり」を推進します。また、さまざまな地域課題を住民主体の取り組みにより解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ後方支援（地域コーディネート）を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	280世帯
	協力会員数	280人
	協力会員説明会（定期・随時）	30回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●利用会員の生活をホームヘルプサービス，食事サービスの提供を通じて支援します。 ●協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催します。また，ソーシャルワーカーと情報を共有し安心して活動できるようにサポートします。 ●一人でも多くの方が，協力会員活動に興味を持っていただくため，地域での開催を行います。説明会には協力会員も参加して，住民参加型助け合い活動の具体的な内容の他，魅力ややりがいを伝えます。 	

事業名	実施予定	事業内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者等の「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守り機能の充実を図ります。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		利用件数
	登録ボランティア数	110人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズにより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。 ●生活支援コーディネート事業の周知、広報を出張説明会や市報、ホームページ等で積極的に行います。 ●登録ボランティアは協力会員説明会時に合わせて、事業説明を行います。 	

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、そのご家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応します。また、さまざまな地域課題を住民主体の取り組みにより解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		受付窓口（電話、来所、訪問等）対応の充実
	休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。 	

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談 (内科・精神科，各6回)
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し，認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	認知症サポーター数(年度)	1,000人以上
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回
目標達成に向けた方針	●認知症サポーターを市内に広げ，普及啓発を進めていきます。継続的に開催されている，地域団体，企業，学校については，新しく入った方向けに開催していきます。学校や企業等未開催の団体については地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行います。	

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上)，キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習，認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布し情報提供(年1回更新)

認知症サポーターフォローアップ体験 施設見学会	随時	認知症サポーターになったあとの地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供
-------------------------	----	--

イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供（だれでもカフェ）、家族介護者の集いの場や支援グループ等の資源の情報提供（認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ）、在宅介護において有効な介護技術の講習の実施（家族介護者向け介護技術講座）、家族介護者向けの自宅での介護に役立つ学習会の実施、これらを充実することで、家族介護者を支援します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	150人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人（出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	<p>●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。また、市内の「認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」を年1回最新情報に更新します。家族介護者のニーズを把握し、家族介護者向けの介護技術講座を開催します。</p>	

事業名	実施予定	事業内容	
だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催（だれでもカフェこくりょう：毎月、だれでもカフェぷちぼあん：不定期） 若年性認知症当事者・家族会等の実施	
ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ」の改訂	
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	家族介護者向け	随時	介護を支えるグループ等へ「出張

	出張介護技術講座		介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
ケアラーを支えるグループの学習会		年3回	ケアラーを支えるグループの意見交換会等
ケアラー手帳		年1回	ケアラー手帳の発行, 関係機関への配付

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度
		延べ利用者数
	延べボランティア数	880人
目標達成に向けた方針	<p>●介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）総合事業通所型市基準サービス（市基準）の広報活動を積極的に行い、利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて検討します。</p> <p>●機能訓練プログラムの実施結果に基づいた運動方法の実践を行い、身体機能の客観的改善等を評価し、フレイル予防や介護度の悪化予防に取り組みます。</p>	

事業名	実施予定	事業内容
通所介護事業/総合事業通所型サービス(国基準)/認知症対応型通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援・要介護認定者
総合事業通所型市基準サービス(市基準)	月曜日～金曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービ

		スの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年 2 回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会	年 2 回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

	項 目	目標値 令和 4 年度
第 2 次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出前講座, 介護教室)	1 4 0 人
	地域ケア会議参加者延べ人数	9 0 人
	みまもっと P R 活動件数	2 5 0 件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防関連事業については、自立支援・重度化防止の視点で高齢者の QOL の向上を目指し、様々な支援や活動の場が高齢者の社会参加の促進と介護予防につながるよう働きかけを行います。 ●地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門職、非専門職等関係者と共に課題解決に向けて継続的な取組を実施します。 ●みまもっと P R 活動については、地域包括ケアシステム推進・進化を意識して活動を広げて参ります。地域包括支援センターの役割の理解促進にも努めます。 	

事 業 名	実施予定	事 業 内 容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相

		談。虐待の発見と防止。健康や福祉，医療，生活に関する相談等。
	随時	介護保険要介護認定調査
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り，働きかけを行うため，見守りネットワーク事業の推進
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	地域課題解決会議（Aゾーン）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理，様々な契約等，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整を行う。
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養

		成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業の普及
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知，地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進する。

ウ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に、見守りやその他必要に応じた援助を行います。

第2次中期計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度
	延べ利用時間数	206時間
	延べ利用者数	36人
目標達成に向けた方針	●認知症の方の家族や関係機関より要望があった際に、速やかにサービスを提供できる体制を維持します。	

事業名	実施予定	事業内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする高齢者、障害者の家を訪問し、身の回りの支援を行います。

第2次中期計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度
	延べ利用時間数	11,960時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上
目標達成に向けた方針	●事業所規模に注視し、安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し、効果的、効率的に事業を実施します。	

	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険法などの法令を遵守し、ホームヘルパーが利用者に寄り添った適切なサービスを実施します。 ●ホームヘルパーが働きやすい職場環境や雇用形態を整備し、職員の定着・増員を図ります。
--	---

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者

イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成します。特定事業所加算の取得が継続できるように計画的に人材育成を行います。また、介護保険法による要介護認定調査を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケアプラン作成数	1, 296件
	福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	市内に各種の職能団体が設立されたことで研修主催の主体がそちらに移り，公社の役割は主に講師の派遣へと変化
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●法令を遵守し，利用者一人ひとりに寄り添ったケアプランの作成に努めます。 ●適正な要介護認定の判定をする為に，一次判定として申請者の自宅を訪ね，厚生労働省の定めた要介護認定調査票を基に，適切に調査を行います。 ●特定事業所加算の再取得を目指し，体制整備に努めます。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

ウ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,310人 (稼働率75.0%)
	地域開放支援事業	15回
	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。 ●認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減を図るなどの支援を継続します。 ●地域に開かれた施設づくりに努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
ぷちぼあん事業運営協議会	年2回	地域住民が参加するぷちぼあん運営協議会が事業運営のサポートを行う
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介

		護情報の提供, 介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入・地域交流事業

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、さまざまな手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報をいかし、普及啓発事業を企画します。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期 計画 目標・成果 指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	10回
目標達成に向けた方針	●地域福祉センター等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。	

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供 紙面カラー
	広報紙「ゆうあい」	123,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供(市内ポスティング)
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供

	SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)	随時	フェイスブック・LINEによる情報提供
出張説明会		10回	協力会員説明会や地域の催しに出向き、さまざまな方法で、広く市民に向けた普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年30回以上	協力会員や登録ボランティア(ちょこっとさん)の募集
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築, 情報交換
家族介護者支援事業(再掲)	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう:毎月, だれでもカフェぷちぼあん:不定期)。若年性認知症当事者・家族会等の実施
	ケアラー(介護者)支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー(介護者)支援マップ」の改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした, 介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループ等へ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣。
ケアラーを支えるグループの学習会		年3回	ケアラーを支えるグループの学習会
ケアラー手帳		年1回	ケアラー手帳の発行, 関係機関へ配布

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、さまざまな「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期 計画 目標・成果 指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	15人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）の延べ参加人数（再掲）	60人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民、協力会員等の多くの方が生き生きと参加できる新しい活動を検討し、実施します。 	

事業名	実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	運動、栄養に関するフレイル予防のセミナー等を開催
実習生受入	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	年9回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取り組み等を知るための外部研修参加
介護予防サロン (グリーンクラブ・おなかまクラブ・菊1丁目ランチの会・スマホ使い方相談会)	随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援

認知症サポーター養成講座事業(再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上), キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習, 認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの, 地域・施設等での活躍の場リストの配布(年1回更新)
介護職カフェ(介護技術勉強会)(再掲)		年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し, 介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い, 地域, 行政, 関係機関への情報発信を行う等, 福祉全体の向上に役立てます。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	実践活動報告数	1回
	調査実施数(内部調査, 実証研究調査, 新規・改善事業調査)	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社事業のアンケート調査結果の分析を踏まえ業務改善(内部調査), モデル事業を実施しながらの実証研究(実証研究調査), 職員から提案があった新規事業等に関する調査(新規・改善事業調査)等, さまざまな調査研究を実施します。 ● 介護予防, フレイル予防調査の報告や公社の取組, サービスを地域に情報発信します。 	

事業名	実施予定	事業内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進(再掲)	随時	内部調査, 実証研究調査, 新規・改善事業調査の実施

協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加
----------	----	---------------------------

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

令和3年度は職員・利用者・その家族等において新型コロナウイルスの罹患が発生するなど、公社の事業運営において、コロナ渦の煽りを大きく受ける形となりました。令和4年度も引き続き衛生管理を徹底し、ご利用者・職員等の安全・安心を担保するための環境構築に努め、安定した事業運営を行ってまいります。

業種を問わず慢性的に人材が不足する中で、職員の育成・定着が大きな課題です。令和2年度から管理職を対象に人事評価制度を試験的に導入しましたが、令和3年度は一般職にまで対象を拡大しました。令和4年度は、人事評価の対象を非常勤職員にまで広げ、人材育成の取組について拡充していきます。

働き方改革への対応については、年次有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減、テレワークの推進など、職員の働きやすい環境づくり、同一労働同一賃金等の対応を引き続き進めてまいります。

	項目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回以上
	年次有給休暇の取得促進	65%
	全職員の所定外労働時間（年間）	7,000時間
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上
	全職員の外部研修参加割合	55%
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●職員会議や衛生委員会で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかける。 ●研修形態（オンライン化）の多様化を図る。 	

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB, SNS, オンラインの活用
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画進捗の評価
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議 (Off-JT) を活用した, 情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	・次世代育成支援対策推進行動計画 (5カ年) の推進 (令和3年～) ・同一労働同一賃金への対応 (職務記述書等の策定) ・新しい働き方, 勤務形態の検討
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	・人事評価制度の充実 ・キャリアパスの策定 ・個別研修計画の作成
ITシステム活用による業務効率化	随時	・タブレットシステム検討, 導入 ・テレワーク環境の整備
危機管理 (リスクマネジメント) の強化	随時	・事業継続計画 (BCP) の作成 ・ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有 ・第三者委員会等による適切な苦情解決手続き及び理事会への定期的な報告

イ 自主的, 自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主3事業 (訪問介護事業, 居宅介護支援事業, デイサービスぷちぼあん事業), 国領高齢者在宅サービスセンター事業においては, 介護報酬における加算取得など財源確保への取組を積極的に進め, 収支バランスの均衡を維持していきます。

補助事業・委託事業においても, コロナ禍による厳しい経済情勢の影響により, 補助金・委託金交付額の大幅な減少を見込んでいます。予算の執行管理を徹底するとともに, 効果的な事業運営, 効率的なバックオフィス業務の運営に努めていきます。

	項 目	目標値 令和4年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	260人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率、収支比率等さまざまな指標を用い、多角的に分析します。 ●モニタリングシートを活用します。モニタリングシートを活用し、分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 ●寄付金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して、公社事業への理解浸透を図り、会員の拡充や寄付につながるよう広報活動を積極的に行います。 	

事業名	実施予定	内 容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄付金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化 ファンドレイジングの企画・検討
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の増を目指す
自主財源の拡充	随時	居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業等における加算取得の推進